天明校区施設一体型義務教育学校基本構想

奥古閑小学校

銭塘小学校

天明中学校

川口小学校

中緑小学校

令和 3 年（2021 年）12 月

熊本市教育委員会

南区キャラクター

目　次

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．天明校区の小中学校の現状等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（１）天明校区の既存小中学校の現状及び特色・・・・・・・・・・・・・３

（２）地域住民からの要望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

３．教育の基本的な考え方と施設整備方針・・・・・・・・・・・・・・・・５

（１）小中一貫教育に適した教育環境の整備・・・・・・・・・・・・・・６

（２）社会状況の変化に対応する教育環境の整備・・・・・・・・・・・７

（３）特色あるカリキュラム、教育課程の編成・・・・・・・・・・・・・８

（４）避難所機能を有した施設整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

（５）通学支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（６）「閉校後の校舎の利活用」と「まちづくり」・・・・・・・・・・１３

４．今後のスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

１．はじめに

熊本市の教育は、令和 2 年度（2020 年度）に策定した熊本市教育振興基本計画（熊本市教育大綱）の基本理念である、「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」に基づき、子どもたち一人ひとりが、社会環境の変化に適切に対応し、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを進めることを目指しています。そのための施策として、小中一貫教育※1 を推進することにより、学力向上と児童生徒指導の充実を図ることとしています。

天明校区の小学校 4 校においては、全学年が単学級（1 学年 1 学級で編制されること）又は複式学級（２つ以上の学年で学級が編制されること）となっており、今後児童数が減少し、複式学級が継続する学校や、複式学級になることが見込まれる学校があります。学校の小規模化は、児童生徒一人ひとりに学習面や生活面においてきめ細かな支援ができる一方で、対話的な学びの時間の不足や人間関係が固定化する等、教育活動が制約される可能性もあります。

天明校区の住民の方々においては、各校区の自治協議会やＰＴＡの代表者で構成される地域懇談会を設置し、子どもたちにとって、どのような教育環境が望ましいか検討していただきました。そして、令和 3 年（2021 年）5 月 21 日に、地域懇談会から、施設一体型義務教育学校設置等に関する「天明校区における魅力ある学校づくりに関する要望書」が教育長に提出されました。

本市教育委員会は、地域懇談会からの要望に応えるため、熊本市初の施設一体型義務教育学校設置に向けて検討を進め、児童生徒の年齢、成長、発達に即した教育環境を整備することで教育の質の更なる充実を図りたいと考えています。

これらのことを踏まえ、天明校区施設一体型義務教育学校における教育の基本的な考え方や施設整備等の在り方を、基本構想としてまとめます。

※1　平成 28 年度（2016 年度）の法改正により、小学校と中学校が、義務教育 9 年間の中で、目指す子どもの姿を共有し、学習指導や生徒指導において、お互いに協力しながら教育活動を行う仕組みとして、「小中一貫教育」が制度化されました。本市においては校区の状況に応じて順次導入を進めています。（令和 3 年（2021 年）4 月時点：5 校区）

２．天明校区の小中学校の現状等

（１）天明校区の既存小中学校の現状及び特色（令和３年（2021 年）５月１日現在）

現在、天明校区の小学校においては、児童数が減少し、学年単学級または複式学級となっています。中学校を含めた児童生徒数は、ここ 20 年間で４割程度減少し、今後も減少が続くことが見込まれています。

平成 13 年度（2001 年度）		
中 緑 小	47 名	5 学級
銭 塘 小	142 名	6 学級
奥古閑小	223 名	8 学級
川 口 小	121 名	6 学級
天 明 中	319 名	10 学級
合　　計	852 名	35 学級

⇨

令和３年度（2021 年度）		
中 緑 小	48 名	5 学級
銭 塘 小	110 名	7 学級
奥古閑小	130 名	7 学級
川 口 小	64 名	6 学級
天 明 中	166 名	7 学級
合　　計	518 名	32 学級
	（▲334 名）	（▲3 学級）

天明校区の小・中学校においては、以下の教育目標を掲げ、地域との連携による教育活動等が行われています。

学校	教育目標	創立年	地域との連携による教育活動・部活動
中緑小学校	ふるさとに夢を広げる中緑っ子 －認め合い、高め合い、心豊かに－	明治８年	環境学習会として、学校近くの船着場から全校生徒で船に乗り、川辺のゴミ拾いや自然とふれあう行事に取り組んでいる
銭塘小学校	「たい（～したい）」と「あい（合い・愛）」があふれる学校づくり	明治７年	学校周辺には、広々とした田畑が見られるため、田を借り全校児童でもち米の栽培から田植え、稲刈り等に取り組んでいる
奥古閑小学校	やる気いっぱい！夢いっぱい！ しなやかな心と体をもった奥古閑っ子の育成	明治６年	６年生は６月に干潟体験、９月に緑川上流体験と周辺の豊かな自然に触れ合う行事に取り組んでいる
川口小学校	今の学びを、夢につなげる ～他との対話と協働のもと、他を認め、自身を見つめ、自分を大切に育てていける児童の育成～	明治７年	緑川一斉清掃の日には子ども達を中心に学校と保護者、地域が連携し清掃活動に取り組んでいる
天明中学校	日本一通いたくなる学校づくり ～信頼関係を築き、生徒の自己教育力を高め、夢実現に寄与する～	昭和 22 年	海浜清掃や地元有志による山への植林活動への参加、河川の水質浄化に向けた炭焼き・河川への敷設、校内の古井戸を活用した蛍の池づくり等幅広いボランティア活動を行っている 【部活動】野球部、サッカー部、ソフトテニス部、女子バトミントン部、男子・女子バスケットボール部、柔道部、剣道部

「環境学習会」中緑小学校

「稲刈り」銭塘小学校

「干潟体験」奥古閑小学校

「緑川一斉清掃」川口小学校

「蛍の池づくり」天明中学校

天明校区の小学校では小規模のよさを活かした学習面と生活面の支援が行われていますが、その反面、小規模であるがゆえに、クラス替えができず人間関係が固定化し、授業で多様な考えを引き出しにくいこと等の学校運営上の課題があります。

小規模のよさ	小規模校の課題
・先生の目が児童一人ひとりによく届き、学習面や生活面においてきめ細かな支援ができる ・児童相互の人間関係が深まりやすく、学年間の交流も生まれやすい	・複式学級の授業では、対話的な学びの時間が不足する ・クラス替えがなく人間関係が固定化しやすい ・切磋琢磨する機会が少ない ・演奏会やスポーツ大会等多人数の活動の実施が難しく、児童の多様なニーズに応えることができない

一定規模以上の学校は、児童生徒が切磋琢磨すること等を通じて、一人ひとりの資質や能力を更に伸ばしやすいという利点があり、主体的に学ぶ環境を整えていくことが重要です。

（２）地域からの要望

義務教育 9 年間の学校教育目標を設定し、9 年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校づくりを行うことを念頭に、小中一貫教育の導入等について地域説明を行い、令和 3 年（2021 年）5 月 21 日に、各校区の自治協議会やＰＴＡの代表者で構成される地域懇談会より、施設一体型義務教育学校※2 の設置について要望書の提出を受けました。

天明校区地域懇談会からの要望書の内容

1　小中一貫教育に適した教育環境の整備
2　特色あるカリキュラム、教育課程の編成
3　各種災害による学校教育活動への影響の抑制及び地域住民のための避難所機能を有した施設整備
4　通学支援（スクールバス）
5　地域住民の意見を取り入れた閉校後の校舎の利活用とまちづくり

※2　小中一貫教育を取り入れた学校の設置形態としては、「義務教育学校」と「小中一貫型小学校・中学校」があります。ともに、小学校課程から中学校課程まで、義務教育（9 年間）を一貫して行う学校です。「義務教育学校」の場合、1 つの教職員組織で、校長は 1 人配置されています。校舎は小学校と中学校が隣接や分離しているものがあれば、小学校と中学校が一体化したものもあります。「小中一貫型小学校・中学校」は、多くの場合、施設が一体化しておらず、それぞれに校長、教職員組織が存在します。

３．教育の基本的な考え方と施設整備方針

施設一体型義務教育学校の整備に向け、次の６点について整理し、検討を行いました。この６点は、天明校区地域懇談会からの要望内容等を踏まえたものですが、引き続き新校準備会においても協議を行い、基本計画に反映させていく予定です。

（１）小中一貫教育に適した教育環境の整備

（２）社会状況の変化に対応する教育環境の整備

（３）特色あるカリキュラム、教育課程の編成

（４）避難所機能を有した施設整備

（５）通学支援

（６）「閉校後の校舎の利活用」と「まちづくり」

とまみぃ

（１）小中一貫教育に適した教育環境の整備

小中一貫教育を通して、より良い教育環境を目指し、天明校区の特色を活かした魅力ある学校づくりに向け、義務教育学校を設置します。

義務教育学校では、9 年間の一貫した指導や小学校高学年の教科担任制、異学年の交流活動等の多様な教育実践が可能となり、児童生徒の成長や教職員の指導の面で高い効果が期待できます。

①　施設一体型義務教育学校の特色

ア　教育課程編成の自由度が高いため、個に応じた学習や教科担任制の授業を取り入れやすいことを活かし、児童生徒を多面的にとらえ、つまずきの解消に対応し、児童生徒の自ら学ぶ意欲の向上につなげる教育ができる

イ　小中学校が一体化した教職員組織であるため、児童・生徒指導に関する情報を常日頃から共有し、児童生徒の安心感につながる、よりきめ細かな指導を行うことができる

ウ　児童生徒が 1 つの学校で一緒に教育を受けることで、「異学年交流」が日常的に行われ、それにより児童生徒の自己肯定感や自己有用感が高まり、将来の目標や夢の実現に向かって自信を持って取り組んでいくことができる

②　施設一体型義務教育学校設置案

ア　設置形態

天明校区の 4 小学校（中緑小学校、銭塘小学校、奥古閑小学校、川口小学校）と天明中学校を一体化し、天明中学校の敷地内に新校舎設置を検討

イ　開校年度

令和 9 年度（2027 年度）の開校を目指す

ウ　学校規模

1 学年　2 学級

9 学年×2 学級の 18 学級と特別支援学級の設置を検討

なすび一先生

（２）社会状況の変化に対応する教育環境の整備

国際化の進展やＡＩ等の技術革新による超スマート社会（Society5.0）の到来等、子どもたちを取り巻く環境は変化を続けています。

少子化の影響により、生徒数が減少し、教育的機能の維持が困難となっている地域・学校が存在しています。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人々の生活様式が大きく変容し、教職員の働き方にも変革が求められています。

これからの予測困難な時代において、一人ひとりの児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められています。

このような状況を踏まえ、社会の状況に対応し、主体的に行動できる子どもを育む教育環境の整備を行います。

ア　令和の日本型学校教育※3 のスタンダード

ICT を活用した授業を想定した、ネットワーク環境の整備と適切な教室面積の設定

イ　インクルーシブ教育システムの構築・性の多様性の尊重

特別支援教育の充実、ユニバーサルデザインを導入した施設づくり、多様な利用者に配慮したトイレの整備の推進等

ウ　教職員の働く場としての機能向上

教職員が打合せや作業等ができる、多目的な使用が可能な共有スペース、リフレッシュや情報交換等ができるスペースを検討

エ　公共施設の資産総量の最適化

全校児童生徒の室の共用化、民間企業のノウハウや資金の活用等による総コストの最適化、学校施設とその近辺にある他の公共施設等との間で複合化を検討

※3　中央教育審議会答申（令和３年（2021 年）１月）の中で、日本の学校教育は、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた「令和の日本型学校教育」を目指すとしています。

学校施設の整備イメージ

文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（中間報告）における、新しい時代の学びを実現する空間イメージ例

文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（中間報告）における、学校における働き方改革を推進し、パフォーマンスを最大化するための執務空間イメージ例

（３）特色あるカリキュラム、教育課程の編成

熊本市総合計画に基づき、熊本市教育振興基本計画には、「主体的に考え行動する力を育む教育の推進」と「最適な教育環境の整備」が施策の基本方針として挙げられています。

「主体的に考え行動する力を育む教育の推進」については、新学習指導要領の実施に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業の改善が求められています。児童生徒が自ら問いを見いだし解決していく探究型の学びの過程の中で、実生活を含む様々な場で活用可能な資質・能力を身に付けることができるよう、全ての教員が授業の質の向上や効果的な学びの手法等の研究を行い、学校全体でカリキュラムマネジメント※4 を確立する必要があります。

「最適な教育環境の整備」については、学校は地域の実態に応じた学校運営ができるよう、家庭や地域との連携による授業や体験活動、学校行事等を行い、開かれた学校づくりを進めていくことが重要です。また、地域の行事への参加を通して地域との交流や連携を深め、子どもたちのふるさとへの理解や誇りを育みます。

※4　学校が教育目標の実現に向け、教育課程を計画的かつ組織的に編成・実施・評価することをいいます。

教育の基本的な考え方

施設一体型義務教育学校の特色について、教育課程編成の自由度を活かした「先進的・特色あるカリキュラム」、小中学校の教職員組織が一体化することで可能となる「9 年間の切れ目のない学びの提供」、日常的に行われる「異学年交流」の 3 つの具体的なイメージは以下のとおりです。

先進的・特色あるカリキュラム

≪イメージ≫

前期課程						後期課程		
1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
学級担任制 ／ 一部教科担任制 ／ 教科担任制								
学びの基礎・基本				学びの充実			学びの向上・発展	

ふるさと学習
生活・国語・体育・図工・理科・社会等の一部と総合的な学習の時間の一部

9年間の一貫した外国語活動と外国語

体験的･発見的活動　主体的活用、表現活動　主体的探究と情報発信

「主体的・対話的で深い学び」を意識した各教科の授業実践により、新しい時代に必要となる資質・能力を育む。ふるさと学習を中心にした教科横断的な視点からのカリキュラムを編成する。改めてふるさとを誇りに思い、ふるさとのよさを発信していく地域の特色を明確にした取組を行う。このことにより、地域の活性化を担う人材を育成したり、校区の魅力化を図ったりすることができる。

9年間の切れ目のない学びの提供

≪イメージ≫

○全ての教職員が連携し、教えることに加え、子ども一人ひとりの学びが深まるようコーディネートする役割を担うことを意識した授業づくり
○生徒指導の三機能を生かした授業づくり
○異校種の教員が連携し理解し合う場面が増え、協力関係が構築され、一人ひとりのよさを伸ばす授業づくり

＜取組例＞
・相互乗り入れ授業
・地域防災訓練
・地域清掃活動
・タブレットを活用した連絡体制づくり

日常的異学年交流の設定

≪イメージ≫

○異学年で学び合うことが、新しい気づきや既習事項の振り返り、学習意欲の向上につながる
○児童の中学校生活に対する不安感の軽減により、小学校から中学校への移行がスムーズに行われ、学校段階間のギャップの解消につながる
○幅広い交流により、多様な人間関係を構築できる

＜取組例＞
・関連単元による合同授業
・児童生徒会活動
・児童生徒が運営する全校集会
・縦割り掃除
・交流ランチ
・部活動での交流

（4）避難所機能を有した施設整備

天明校区は、海抜高度が低く、高潮や津波といった自然災害が想定されています。令和 2 年（2020 年）9 月 4 日の台風 10 号接近の際は、天明校区の学校は高潮の被害が想定されたため、避難所として開設されませんでした。地域の方からも「川が近く、氾濫が心配であるため、地域住民が避難できる 3 階建て以上の建物を造ってほしい」という声があります。天明中学校は市街化調整区域内にあり、区域内では高さ等の建築形態制限がありますが、関係機関と連携し、児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域住民も避難できる 3 階建て以上の施設を検討します。

①　天明校区における各種災害の想定規模

ハザードマップ（R3(2021).4.1）による、天明中周辺に発生する自然災害の想定規模

津波　0.5m～3.0m

洪水　0.5m～3.0m

高潮　2.0m～5.0m

②　危機管理防災総室と南区役所、教育委員会、大学有識者、地域住民との連携

危機管理防災総室と南区役所、教育委員会、大学有識者や地域住民が連携を図り、自然災害からの垂直避難の方法等について協議する場が、今年度（2021 年度）後半から、 1 年半ほどかけて設けられます。既に地元住民に対し、アンケート調査が実施されています。

③　災害時にも地域の安全を守る、安心拠点づくり

ア　浸水想定を踏まえた防災機能

想定される災害規模に耐えうるよう、3～4 階建て（約 12～15m）程度の校舎やキュービクル、発電機の屋上設置等、災害時のライフラインの確保について検討

イ　液状化対策

緩い地盤状況を加味して、建物計画をコンパクトにすることで建築面積の縮減、杭本数を低減すること等を検討

ウ　初期避難への安全性配慮

地域住民の校舎屋上への避難を想定した外階段の設置等、避難安全性の高い計画を検討

４階建ての校舎の高さの例

④　先進地の事例（京都市）

京都市立向島秀蓮小中学校（義務教育学校）の事例

- ➤　令和元年開校で、1 学年 3 学級の規模
- ➤　過去の水害の被害を教訓に、体育館を 3 階、プールを 5 階、屋上にヘリからの物資供給、救助が可能なスペースを設置し、避難時の対応に備えている

向島秀蓮小中学校の外観

北西側から見た鳥瞰図

水害時の避難所を想定した諸室・整備について

（５）通学支援

天明校区において、小中学校の施設の一体化により、通学距離が遠くなってしまう児童が見込まれるため、スクールバス等での通学を検討します。

ア　運行本数とルート

スクールバスは複数台の運行を想定しており、運行ルートについては新校準備会において検討

イ　停留所

停留所や、施設一体型義務教育学校を設置する敷地内に安全に転回できるスペースと待機スペースを確保することについては、新校準備会において検討

ウ　運用形態

天明校区の公共交通機関の現状を踏まえた、スクールバスの運用形態の検討

スクールバス運行のイメージ

はまっち

（６）「閉校後の校舎の利活用」と「まちづくり」

施設一体型義務教育学校開校後、天明校区の既存の 4 小学校については閉校となりますが、地域にとっては貴重な財産です。「閉校後の校舎の利活用」について、地域の声を踏まえ、将来的な「まちづくり」を見越しながら、有効活用していくことが求められています。今後、校舎の利活用について、地域住民へのアンケート、民間事業者とのマーケットサウンディング※5 等を早期に実施していきます。また、施設一体型義務教育学校を建設する際には、「まちづくり」の観点からの周辺公共施設の複合化についても検討します。

※5　公共施設の整備や運営、公的不動産の利活用等の事業検討段階において、民間事業者の意見や新たな提案等を把握し、新たな事業案件の形成や事業の進展を図ることを目的として実施する市場調査・情報収集のことをいいます。

①　「閉校後の校舎の利活用」（全国の事例）

ア　旧福渡高校　活用例（岡山市北区建部町福渡 422 番 1　他）

➢　教育及び福祉施設の相互連携により、介護老人福祉施設と看護学校が一体化された複合施設として活用

跡地活用事業
（旧福渡高校）

イ　旧西谷小学校　活用例（兵庫県養父市浅野 532）

➢　醸造酢・清涼飲料等食品の製造施設並びに同事業を行う企業の事務所として活用

醸造酢の加工工場
（旧西谷小学校）

ウ　旧隼小学校　活用例（鳥取県八頭郡八頭町見槻中 154-2）

➢　1 階は多くの人が集うことができる施設、2・3 階はオフィスとワーキングスペースとして利用し、ビジネスとコミュニティの融合拠点として様々な活用を展開

隼 Lab.（コミュニティ複合施設）
（旧隼小学校）

きゅうりん

②　「閉校後の校舎の利活用」（熊本市の事例）

旧松尾 3 校区については閉校後の校舎を、「ドローン操作講習施設」、「地域包括支援センター分室」、「マンガ収蔵・展示室」として利用

ドローン操作講習施設
（旧松尾東小）

地域包括支援センター分室
（旧松尾東・西小）

マンガ収蔵・展示室
（旧松尾西小）

③　参考資料（天明校区指定緊急避難場所等設置状況）

指定緊急避難場所　　地域コミュニティーセンター

天明校区とその周辺の様子

ア　地域コミュニティーセンターは設置なし

イ　指定緊急避難所※6 は 7 ヶ所※7 設置、広域避難場所※8 は設置なし

※6　災害時危険を回避するために一時的に避難する場所

※7　指定緊急避難場所の 7 ヶ所

①中緑小学校　②銭塘小学校　③奥古閑小学校　④川口小学校　⑤天明中学校

⑥天明まちづくりセンター　⑦天明体育館

※8　地震等による火災が延焼拡大して地域全体が危険になったときに避難する場所

④　参考資料（まちづくりと一体化した施設の複合化の事例）

施設複合化に関する八王子市の事例

ア　小中一体型校舎の建設に合わせて複数の公共施設を複合化して整備することにより、整備費用の削減や支出の平準化を図る

イ　学校と地域のコミュニティ形成の場として、児童・生徒や地域住民に多様な学習環境を創出する

八王子市立いずみの森小中学校の校舎の様子

「東京都八王子市立いずみの森小中学校」令和 2 年（2020 年）4 月 1 日開校

○平成 24 年（2012 年）より、小中一貫校いずみの森小中学校第六小学校第三中学校となる

○平成 27 年（2015 年）7 月より、施設の老朽化が著しい状況であること、小中一貫校として運営されている状況から、中心市街地における、まちづくりと一体化した施設の複合化や、地域拠点化等の先行事例も視野に入れ、小中一貫校としては八王子市初となる「校舎一体型小中一貫校」の全面改築校として整備を行う計画の検討を進める

○施設面積：約 18、400 ㎡（複合施設含む　現状施設約 11、300 ㎡）

○構造・階数：地上 4 階建て(鉄筋コンクリート＋鉄骨造)

○学級数：小学校（普通学級数 23）中学校（普通学級数 10）特別支援（小学校 3 学級　中学校 4 学級）

- 通級指導学級も開設されている
- 学級数は令和 3 年 4 月 1 日現在

○複合施設　：学童保育所（約 400 ㎡）保育園（約 500 ㎡）地域コミュニティスペース（約 120 ㎡）

出所：「小中一貫教育に適した学校施設計画・設計プロセス構築支援事業」八王子市立いずみの森小中学校改築基本計画（概要版）より

4　今後のスケジュール

事業手法については、従来方式とＰＰＰ/ＰＦＩ手法※9 とを比較し、最適な手法を検討します。

令和９年４月開校を想定したスケジュール例

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">従来型</th><th colspan="2">PPP／PFI導入</th></tr>
<tr><td>令和３年度
（2021年度）</td><td rowspan="2">基本計画作成
民間活力導入可能性調査
PPP/PFI庁内検討
サウンディング</td><td>耐力度調査
建築高さ協議</td><td rowspan="2">基本計画作成
民間活力導入可能性調査
PPP/PFI庁内検討
サウンディング</td><td>耐力度調査
建築高さ協議</td></tr>
<tr><td>令和４年度
（2022年度）</td><td>国庫補助協議
設計予算要求</td><td>国庫補助協議
アドバイザリー業務※10予算要求</td></tr>
<tr><td>令和５年度
（2023年度）</td><td>設計予算要求</td><td>基本設計
実施設計
（１年目）</td><td colspan="2">アドバイザリー業務
要求水準書、契約書案作成
審査委員会設置</td></tr>
<tr><td>令和６年度
（2024年度）</td><td>文科省建築計画提出
工事予算要求</td><td>実施設計
（２年目）</td><td>入札・事業者決定
予算要求</td><td rowspan="3">設計
校舎等建設工事</td></tr>
<tr><td>令和７年度
（2025年度）</td><td>文科省建築計画提出
工事予算要求</td><td>校舎等建設工事
（１年目）</td><td>文科省建築計画提出
予算要求</td></tr>
<tr><td>令和８年度
（2026年度）</td><td>解体工事等予算要求</td><td>校舎等建設工事
（２年目）</td><td>文科省建築計画提出
予算要求</td></tr>
<tr><td>令和９年度
（2027年度）</td><td>校舎供用開始</td><td>既存校舎解体工事
グラウンド整備</td><td>校舎供用開始</td><td>既存校舎解体工事
グラウンド整備</td></tr>
<tr><td>令和１０年度
（2028年度）</td><td colspan="2">供用開始　　工事完了</td><td colspan="2">供用開始　　工事完了</td></tr>
</table>

※ 9　ＰＰＰ（Public Private Partnership）

公民連携手法のこと。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

ＰＦＩ（Private Finance Initiative）

ＰＰＰの代表的な手法の一つです。従来、国や地方公共団体が行っていた公共事業（設計、建設、維持管理、運営等）を民間の資金や経営能力及び技術能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、公共サービスを提供する事業手法です。

※10　民間活力導入可能性調査の結果を踏まえ、事業スキームがＰＦＩに選定された場合、ＰＦＩ法に基づき、実施方針の策定・公表を行います。実施方針の検討から契約締結に至るまでのプロセスでは、高度な専門性が求められるとともに的確な進行管理と緻密な作業が必要になるため、外部アドバイザーを選定し、委託して作業を進めます。